

3-2 経年比較分析1 (3年間回答を得た104人の過去3年間の推移)

前項で分析したとおり、属性や被害内容、被害状況、回復状況等から、3年間回答した層と2年目若しくは3年目に回答がなかった層が、異なる特性を持つ可能性がある。すなわち、特定の属性（比較的若年の正規従業員で、核家族ないしは独居世帯等の家族構成にいる比率が高い）、特定の被害状況（被害の内容が深刻、被害に遭ってから経過年数が短い）にある回答者が2年目、3年目に調査へ協力できなかつた可能性があり、この影響を看過したまま過去3年間の集計値同士を比較することには問題が多い。そのため、本項では、過去3年間の調査に連続して回答があった（3年間回答した層）104サンプルを分析対象として、経年推移を比較分析した結果を示していく。

3-2-1 心身等の問題の経年推移状況

【要旨】

過去30日間の事件と関連した健康上・精神上の問題の有無の質問について、過去3年間の推移をみたところ、健康上の問題があったという回答は約5割の水準で増減をみせており、精神上の問題があったという回答は7～8割の高水準であるが徐々に減少する傾向がある。

精神健康状態を表すK6得点や、心身の不調で日常生活が行えなかつた日数では、過去3年間にK6得点は漸減しているものの、日常生活に支障をきたす日数は一進一退をみせている。また、平成21年度においてもK6得点の平均値は10点（軽度～中程度精神障害相当）、日常に支障をきたす日数は約2か月（61日）となっており、深刻な状況がうかがえる。

事件直後から現在までの身体的・精神的・経済的状況の変化では、悪化したという回答が年々減少する一方で、回復したという回答は増加している。事件に関連して身体的状況が悪化したという回答は、平成19年度は33%、平成20年度は27%、平成21年度は20%と、年を経るほどに減少している。同じく精神的状況については、平成19年度で43%、平成20年度で27%、平成21年度で20%、経済的状況については平成19年度が35%、平成20年度が35%、平成21年度が25%となっている。事件被害からの主観的回復度も年々回復傾向にあり、平成19年度から年を経るにつれ、「0～2割程度回復」という回復度が低い層が減少し、「7～8割回復」との高回復度層が増加する。ただし、「9～10割程度回復」との非常に高い回答度をみせる層は0～1%水準で、経年変化がほとんどみられない。